

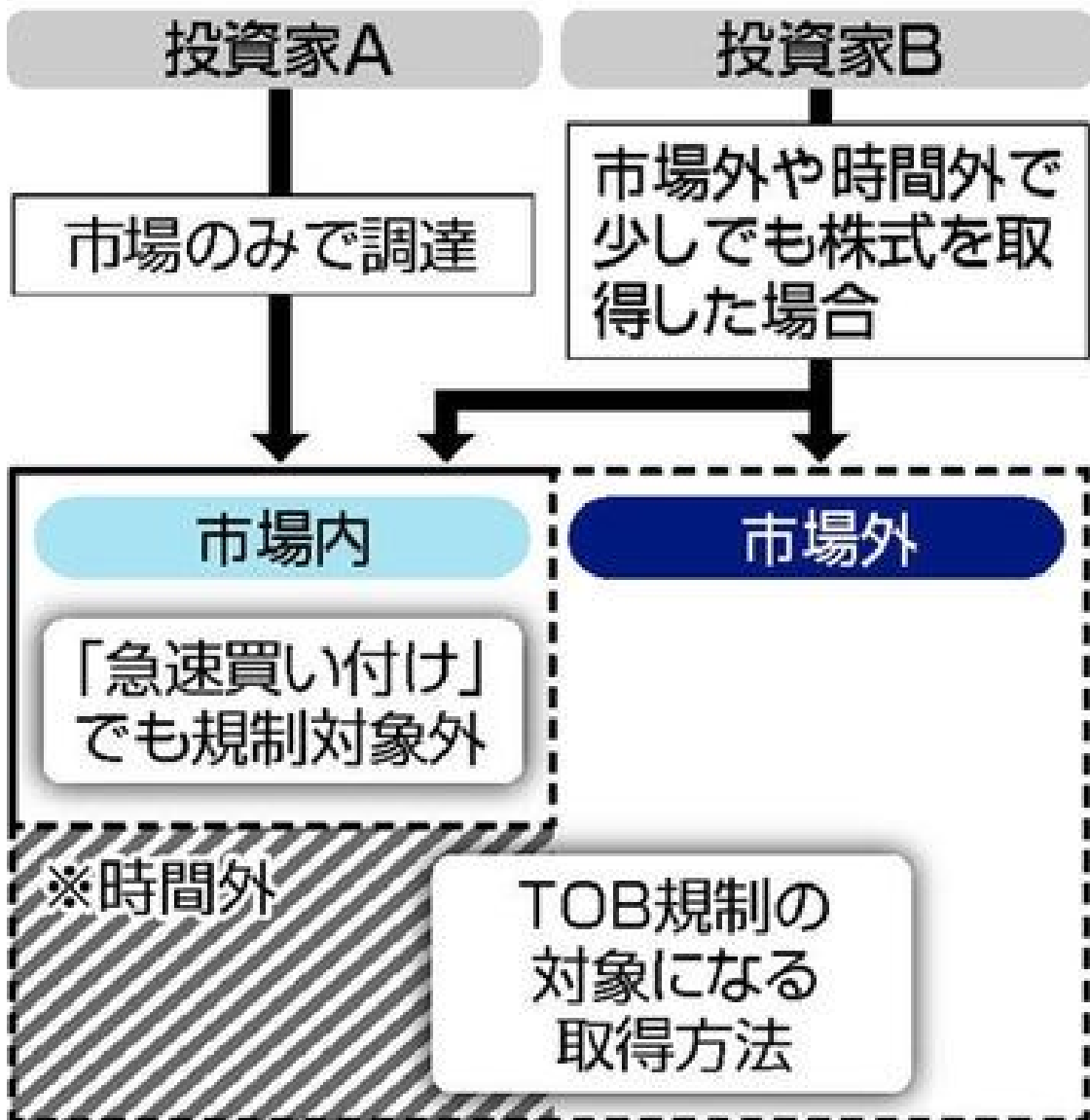
[yomiuri.co.jp](https://www.yomiuri.co.jp)

敵対的買収、突かれた「法の穴」...市場で大量取得に規制なし

新聞輪転機メーカー「東京機械製作所」に投資会社が仕掛けた敵対的買収が、株式公開買い付け(TOB)規制の在り方に一石を投じている。市場で急速に大量の株を買い占める行為は、何ら規制されないことが浮かび上がったからだ。法制度の「穴」をふさぐため、規制強化を求める声が専門家からは出ている。

3か月で4割

◆ 現行のTOB規制のイメージ



◆ 欧米の株式公開買い付け

(TOB)ルール

英国	ドイツ	米国
3割以上取得した場合、市場内外問わず義務付け		市場内外問わずTOB活用が一般的 ※州ごとに異なるが、原則、義務的な制度はなし

※ホワイト&ケース法律事務所調べ

投資会社は「アジア開発キャピタル」(東京)で、香港の投資グループが筆頭株主になっている。

発端は、アジア開発が7月20日に出した大量保有報告書。6月9日から東京機械株を買い始め、7月13日時点で8%超を保有したとの内容だった。保有比率は約1週間後の7月21日時点で32.72%に急上昇した。8月2日には34%を上回り、合併など重要事項への拒否権を持つ「3分の1超」に達した。アジア開発によると、9月14日現在で40%超の議決権を握ったという。

証券会社に一定の担保を差し入れて資金や株式を借りて売買する「信用取引」を活用したとしている。アジア開発は10月7日に公表した資料で、「株式は適法に取得した」と正当性を改めて主張したが、手法の詳細ははっきりしない。

例えば、旧村上ファンド系の投資会社による西松建設株の買い集めでは、最初の取得(20年4月)から25%に達するまで1年半近くかけていた。大豊建設株も約1年半かけて約33%まで買い進めた。アジア開発の買い上げスピードが突出していることが分かる。

- [テーブルマーク、「ごつつ旨いお好み焼」など家庭用冷凍食品・常温商品122品を値上げ](#)
- [日経平均終値、587円高の2万7369円](#)
- [マルハニチロ、「横浜あんかけラーメン」など家庭用冷凍食品134品を5～28%値上げ](#)
- [JR東海、神奈川県内のリニア中央新幹線新駅建設現場を公開...27年度に完成予定](#)